

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 奥村(吉田)豊子

本論文は、中華人民共和国の民族区域自治政策の形成過程を歴史的に解明するという問題関心のもと、そのモデルケースとなった内モンゴルに焦点をあて、戦後内戦期(1945～1949)における国民党と共産党の民族政策の変遷を検討したものである。中国共産党の民族区域自治政策を一貫したものとみなす現在の中国の公式見解に対し、近年の諸研究では実証的再検討が試みられつつあるが、本論文ではそうした学界の動向を十分にふまえて、中国内外の具体的な政治情勢、特に当時戦略的重要性をもっていた内モンゴル地域での影響力の拡大をめざす国共両党の政治的対抗関係を背景として、両党それぞれの民族自治政策の変化を詳細に跡付けている。

第一章では、清末から日本降伏前の内モンゴル統治につき、国民政府、中国共産党、日本それぞれの政策が概観され、内モンゴル自治問題の歴史的 premise が論じられる。第二章では、戦後、日本の支配の終了とともに活発化した内モンゴル民族運動の展開過程が整理される。続く第三章から第五章は、内戦期の国共両党の内モンゴル政策を論じており、本論文の中心部分をなす。国民党を扱った第三章では、台湾の国史館等に所蔵されている未公開の国防最高委員会文書を活用し、ソ連・モンゴル人民共和国などに対する対外防衛、党内の意見対立、多民族が雑居する内モンゴルの状況の複雑さ、などの難題に直面しつつ内モンゴル問題への対処を迫られた国民党の政策の動揺を分析する。共産党を扱った第四章・第五章では、国民党に対抗して少数民族の支持を獲得するという政治的要請のもとで、一時は「高度の自治」や連邦制を主張しながら、結局は国民党と同様の民族区域自治政策へと帰結していった共産党の内モンゴル政策の大きな変動が実証される。そのほか補論として、国民政府の対ソ連・モンゴル人民共和国関係に大きな影響を及ぼした新疆での国境紛争事件である1944年のアルタイ事件及び1947年の北塔山事件を扱った二編の論文を含む、数編の個別論文が収録されている。

現在入手可能な中文字料を徹底的に収集し、かつ着実な手法によって克明に分析した本論文は、政治情勢に応じて両党の内モンゴル政策が動揺し変化する状況を実証的に解明した点で、国内外の従来の研究を超える十分な成果を挙げている。特に、未公開史料を活用した第三章及び補論の二編の論文は、新しい事実を多く発掘しており、研究史上価値の高いものとみなし得る。現在の政治情勢のために中国本土にある文書史料が利用できなかった点、モンゴル語・ロシア語などの史料が利用されていない点、補論で扱われた新疆の衝突事件などの対外問題の分析が本論の論旨と十分有機的に結合されていない点など、今後に残された課題もあるが、現代中国の民族政策の歴史的な理解に大きく寄与する高水準の論考と評価することができる。よって、本審査委員会は、本論文が博士(文学)の学位を授与するに値するとの結論に達した。